



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <http://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 顕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務本部長 (氏名) 重盛 政志

TEL 03-5722-7600

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,004	△9.9	△1,133	—	△1,070	—	△809	—
29年3月期第1四半期	9,991	0.4	△785	—	△1,066	—	△839	—

(注)包括利益 30年3月期第1四半期 △1,002百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △980百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△11.22	—
29年3月期第1四半期	△11.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	46,746	12,239	25.3
29年3月期	68,147	13,868	19.8

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 11,848百万円 29年3月期 13,469百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	9.00	9.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△3.4	1,500	26.4	1,300	38.5	600	—	8.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であるため、当連結会計年度の連結業績予想より、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	73,851,334 株	29年3月期	73,851,334 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,705,562 株	29年3月期	1,702,793 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	72,147,652 株	29年3月期1Q	72,170,940 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
3. 補足情報	P. 9
(1) 連結の受注及び販売の状況	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(以下「当累計期間」)における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国経済の成長鈍化、英国のEU離脱問題や米国の政策動向など依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、経営理念に「空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する」を掲げ、国内外を問わず多様化・高度化していく空間情報の活用を推進することに努めました。

(当累計期間の具体的な活動)

国内公共部門では、土木工事の全工程においてドローンによる3次元データの活用を支援するサービス「i-Con 測量サービス」を提供しております。森林分野においては、生産性の向上と施業集約化の課題解決、および木材関連産業の活性化と地方創生を支援するため、空間情報の複合技術によって、林地の的確な把握、台帳整備、情報共有、コンサルティングまで一貫したサービスを提供しております。また、自治体におけるオープンデータ化の促進と活用を支援するため、オープンデータとして公開された地形図を、色とりどりの案内地図に編集して利用できるサービス「Mappin' Drop (マッピングドロップ)」の提供を開始しました。その他、河川管理及び災害対応の高度化を図るため、陸上と水中を同時に測量できるドローンの開発を進めております。

国内民間部門では、物流(ロジスティック)分野におけるコスト削減や業務の効率化を支援するサービスを提供したほか、企業の災害リスク対策や企業戦略の立案、経営コストの最適化に向けたニーズに対応するため、既存商品の機能強化を行い、質の高いサービス、商品の提供に努めました。また、金融機関向けに地図を基盤とした営業支援トータルソリューションサービスの提供を推進しております。その他、自動走行・安全運転支援システムの実現に向けた企画会社の第三者割当増資を引き受け、高精度3次元地図等の整備や実証、運用に向けた検討を推進しました。

海外部門では、諸外国の国土政策や民間企業の需要などにより、異なる空間情報や技術協力のニーズが存在する事業環境となっており、中東、アフリカ地域の国土基盤地図作成プロジェクトや、欧米での民間企業からの航空撮影業務を推進しました。

(当累計期間の経営成績)

セグメント別の受注・売上の実績は次のとおりです。

<国内部門> (公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当社において衛星受信業務等が増加しましたが、公共施設等総合管理計画関連業務や下水道法適化関連業務等が減少したことにより前年同期比116百万円減少(前年同期比0.7%減)の17,537百万円となりました。売上高は、公共施設等総合管理計画関連業務等が減少したことにより前年同期比606百万円減少(同8.0%減)の6,984百万円となりました。受注残高は、複数年業務の増加により前年同期比1,438百万円増加(同6.7%増)の22,912百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、ソリューションサービス関連が増加しましたが、地図コンテンツ販売が減少したことにより前年同期比86百万円減少(同5.4%減)の1,497百万円となりました。売上高は、物流関連システムの販売が増加しましたが、システム開発の請負業務が減少したことにより前年同期比133百万円減少(同10.3%減)の1,159百万円となりました。受注残高は、継続契約業務の増加により前年同期比330百万円増加(同6.9%増)の5,119百万円となりました。

この結果、国内部門(公共部門・民間部門)合計では、受注高が前年同期比202百万円減少(同1.1%減)の19,035百万円、売上高は前年同期比740百万円減少(同8.3%減)の8,144百万円、受注残高は前年同期比1,769百万円増加(同6.7%増)の28,031百万円となりました。

<海外部門>

海外部門の受注高は、当社において国土基盤地図作成業務等が前年同期比287百万円増加しましたが、ベルギーの子会社Aerodata International Surveys BVBAで航空撮影業務が前年同期比428百万円減少、および米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.で航空撮影業務が前年同期比374百万円減少したこと等により、全体で前年同期比663百万円減少(同37.7%減)の1,096百万円となりました。売上高は、当社で中東地域等の一部の大型案件で工事完成基準を適用したことが影響し前年同期比124百万円減少したほか、フィンランドの子会社FM-International Oyで、航空撮影業務等が前年同期比136百万円減少したこと等により、全体で前年同期比246百万円減少(同22.2%減)の860百万円となりました。受注残高は、大型撮影業務の受注の減少により前年同期比1,427百万円減少(同29.1%減)の3,484百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比866百万円減少(同4.1%減)の20,132百万円、売上高は前年同期比986百万円減少(同9.9%減)の9,004百万円、受注残高は前年同期比341百万円増加(同1.1%増)の31,515百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の減少および原価率の上昇(前年同期比2.1ポイント上昇)により前年同期比365百万円減少(同21.0%減)の1,377百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比17百万円減少(同0.7%減)したものの、1,133百万円の営業損失(前年同期785百万円の営業損失)となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差損から為替差益へ利益方向に306百万円転じたものの、前年同期比3百万円減少し1,070百万円の経常損失(前年同期1,066百万円の経常損失)となりました。

税金等調整前四半期純損益は、特別利益に持分変動利益10百万円を計上したことから前年同期比7百万円増加し、1,059百万円の税金等調整前四半期純損失(前年同期1,066百万円の税金等調整前四半期純損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を75百万円計上したものの、法人税等調整額を利益方向に330百万円計上したことなどから、809百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期839百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(以下「前期末」)より21,401百万円減少し46,746百万円となりました。また、負債合計は前期末より19,772百万円減少し34,506百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことにより、「受取手形及び売掛金」が22,347百万円減少し、「短期借入金」が18,914百万円減少したことによります。

純資産合計は、前期末より1,628百万円減少し12,239百万円となりました。その主な要因は、株主資本で剰余金の配当649百万円、および親会社株主に帰属する四半期純損失809百万円等により「利益剰余金」が1,434百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日付にて公表しております連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,196,527	8,829,673
受取手形及び売掛金	34,940,830	12,593,706
仕掛品	638,121	1,256,823
その他のたな卸資産	67,033	69,022
その他	4,802,802	6,643,762
貸倒引当金	△370,367	△351,066
流動資産合計	50,274,948	29,041,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,443,199	4,444,415
減価償却累計額	△2,467,621	△2,500,817
建物及び構築物(純額)	1,975,578	1,943,598
土地	4,566,750	4,566,750
リース資産	400,741	387,953
減価償却累計額	△399,910	△387,416
リース資産(純額)	831	537
建設仮勘定	48,579	90,372
その他	13,227,184	13,098,434
減価償却累計額	△8,871,385	△9,019,867
その他(純額)	4,355,799	4,078,567
有形固定資産合計	10,947,538	10,679,826
無形固定資産		
のれん	65,453	59,719
その他	3,600,724	3,401,508
無形固定資産合計	3,666,178	3,461,227
投資その他の資産		
投資有価証券	1,016,091	1,444,082
破産更生債権等	164,081	160,962
その他	2,530,721	2,405,803
貸倒引当金	△452,001	△447,797
投資その他の資産合計	3,258,892	3,563,050
固定資産合計	17,872,609	17,704,105
資産合計	68,147,557	46,746,027

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,123,328	2,388,988
短期借入金	23,818,459	4,903,876
リース債務	2,807	2,342
未払法人税等	261,304	110,632
賞与引当金	536,643	385,705
役員賞与引当金	5,070	—
工事損失引当金	1,194,650	1,233,954
契約損失引当金	1,008,411	899,687
その他	4,301,612	5,633,541
流動負債合計	35,252,287	15,558,728
固定負債		
長期借入金	18,071,235	18,069,546
リース債務	1,749	1,313
退職給付に係る負債	433,970	374,821
その他	520,265	502,333
固定負債合計	19,027,221	18,948,015
負債合計	54,279,509	34,506,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	55	55
利益剰余金	4,636,918	3,202,568
自己株式	△548,905	△549,895
株主資本合計	12,846,551	11,411,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,523	147,786
為替換算調整勘定	583,483	404,259
退職給付に係る調整累計額	△122,049	△114,619
その他の包括利益累計額合計	622,957	437,426
非支配株主持分	398,540	390,646
純資産合計	13,868,048	12,239,283
負債純資産合計	68,147,557	46,746,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,991,210	9,004,903
売上原価	8,249,154	7,627,868
売上総利益	1,742,055	1,377,034
販売費及び一般管理費	2,527,563	2,510,301
営業損失(△)	△785,507	△1,133,266
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,893	13,489
受取賃貸料	11,926	4,425
貸倒引当金戻入額	—	2,893
為替差益	—	44,177
雑収入	22,057	37,311
営業外収益合計	53,876	102,296
営業外費用		
支払利息	31,784	20,134
持分法による投資損失	5,852	14,067
賃貸費用	2,556	1,599
貸倒引当金繰入額	215	—
為替差損	262,046	—
雑支出	32,886	3,977
営業外費用合計	335,342	39,779
経常損失(△)	△1,066,973	△1,070,749
特別利益		
固定資産売却益	982	2,311
投資有価証券売却益	—	19
持分変動利益	—	10,163
特別利益合計	982	12,495
特別損失		
固定資産除売却損	898	1,612
特別損失合計	898	1,612
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,066,888	△1,059,866
法人税、住民税及び事業税	50,527	75,180
法人税等調整額	△278,788	△330,175
法人税等合計	△228,261	△254,994
四半期純損失(△)	△838,627	△804,871
非支配株主に帰属する四半期純利益	802	4,534
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△839,429	△809,406

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△838,627	△804,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,663	△13,737
為替換算調整勘定	△103,428	△191,215
退職給付に係る調整額	6,718	7,291
その他の包括利益合計	△141,373	△197,661
四半期包括利益	△980,000	△1,002,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△957,872	△994,937
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,128	△7,595

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成29年6月22日の定時株主総会において、配当を決議し利益剰余金の処分により配当に充てております。

利益剰余金の減少額 649,336千円

(連結子会社保有の自己株式にかかる配当金控除後の金額)

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 連結の受注及び販売の状況

当社グループは空間情報サービス事業を行っており、受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社グループの収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

前第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(15,919) 15,907	19,238	5.2	8,884	2.9	26,262	9.8
(1) 公共部門	(11,422) 11,410	17,654	5.7	7,591	2.0	21,473	8.5
(2) 民間部門	(4,497) 4,497	1,583	0.3	1,292	8.3	4,788	16.0
2 海外部門	(4,497) 4,258	1,760	43.2	1,107	△15.6	4,911	△20.7
合計	(20,417) 20,166	20,999	7.6	9,991	0.4	31,174	3.5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(単位：百万円／前年同期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(17,140) 17,140	19,035	△1.1	8,144	△8.3	28,031	6.7
(1) 公共部門	(12,359) 12,359	17,537	△0.7	6,984	△8.0	22,912	6.7
(2) 民間部門	(4,780) 4,780	1,497	△5.4	1,159	△10.3	5,119	6.9
2 海外部門	(3,288) 3,247	1,096	△37.7	860	△22.2	3,484	△29.1
合計	(20,428) 20,388	20,132	△4.1	9,004	△9.9	31,515	1.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。